

世界 LNG 動向#120 2025 年 12 月

橋本裕*

はじめに

世界の LNG 市場では、米国からの輸出量の記録水準の更新と、長期売買契約締結の動きが続いている。

LNG 供給動向と記録的輸出量: 米国は、10 月に LNG 輸出量が単月で初めて 1000 万トンを超え、11 月、12 月はさらに多くを輸出した。この継続的な拡大を促進する面もあり、同国の規制機関は、設備の改修やパイプライン承認の手続きを簡素化し、行政効率を高める動きを進めた。LNG 投資決定が多くなされた 1 年を経て、世界の LNG 輸出容量の拡大は今後数年間続く見込みである。一方で、2026 年以降も積極的な投資決定が続くか、また承認されたプロジェクトが計画通りに実施されるかどうかには注目が集まっている。

LNG 契約のトレンド: 2025 年 12 月には、期間を 10 - 15 年間とする長期売買契約の締結が続いた。アジア太平洋地域、新興市場の LNG 輸入者達は、エネルギーセキュリティの確保、発電事業を支えるために、ポートフォリオプレイヤーから供給を確保するケースが多かった。

気候変動対応の動き、規制: 欧州では、関係当局がメタン規制に関して実施に向けたアプローチに合意した。透明性を高め、供給の安全を損なうことなくエネルギーシステムを気候目標に適合させることを目指すとしている。アジアでは、商業規模の液化水素基地の開発や、e メタン生産プロジェクトの開発などの、技術進歩の取り組みが明らかにされた。また、炭素回収・貯留(CCS)施設にも投資が向けられた。

船舶・海事インフラストラクチャー開発の動向: 海運業界では、次世代 LNG 輸送船舶の発注等、活発な動きがみられた。技術的革新としては、タンク用の高度な断熱システムの実証や、液化二酸化炭素キャリアの標準設計の確立がみられた。LNG バンカリング用インフラストラクチャーも拡充の動きがみられ、海洋燃料としての LNG やバイオ LNG を提供する新施設が計画されている。

規制・政策面でのシフト: 欧州連合は 2027 年までにロシアの LNG およびガス輸入に対する段階的な禁止を正式に決めた。これにより、長期調達の戦略的再編成が必要になる。豪州では、国内市場向け供給を確保しつつ輸出義務をバランスするために政府が提案した国内ガス留保政策が、世界の注目を集めた。

* 資源・燃料・エネルギー安全保障ユニット

【アジア太平洋】

株式会社 JERA は、2025 年 12 月 18 日、北海道ガス株式会社との間で、LNG 販売契約を締結したことを発表した。2027 年から 7 年間、JERA の LNG 調達ポートフォリオより DES にて年間 2 - 3 カargo (約 13 - 20 万トン) の LNG を販売する。

石油資源開発株式会社 (JAPEX) は、2025 年 12 月 3 日、北海道でのガス製造事業、販売事業、ガス導管事業を北海道電力株式会社へ譲渡することを取締役会決議したことを発表した。北海道での原油・天然ガスの探鉱・開発・生産 (E&P) 事業は継続するとした。

西部ガス株式会社は、2025 年 12 月 11 日、九州大学発スタートアップ企業である株式会社 JCCL・国立大学法人九州大学が西部ガスの都市ガス工場で回収した CO₂ から『e-methane』を合成しクリーンガス証書を取得したことを発表した。JCCL・九州大学が開発した CO₂ 回収装置 (VPSA2) により西部ガスの都市ガス製造工場の都市ガスボイラ排ガスから CO₂ を回収し、西部ガスのメタネーション設備に CO₂ を安定的に供給する実証を完了した。

株式会社 JERA は、2025 年 11 月 27 日、冬季重負荷期 (2025 年 12 月 - 2026 年 3 月) における需給対策を発表した。この内、2023 年 11 月 24 日付で経済産業省より戦略的余剰 LNG (SBL) の認定供給確保事業者として通知を受けていることより、2025 年 12 月から 2026 年 2 月にかけて月 1 カargo の SBL を確保しており、経済産業省からの要請に応じて、SBL を供給していくとしている。

新潟県議会は、2025 年 12 月 22 日、東京電力 (TEPCO) 柏崎刈羽原子力発電所 6、7 号機の再稼働を認める 11 月 21 日の知事方針を支持する附帯決議を行った。東電は 2026 年 1 月の稼働開始を計画している。

日本水素エネルギー株式会社 (JSE)、川崎重工業株式会社は、2025 年 11 月 27 日、川崎市扇島に建設する液化水素基地「川崎 LH₂ ターミナル」の起工式を開催した。同ターミナルは、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 (NEDO) が推進する「グリーンイノベーション基金事業」に採択された「液化水素サプライチェーンの商用化実証」の主要な設備で、世界最大級の液化水素貯蔵タンク (貯蔵容量 5 万 m³)、海上荷役設備 (出荷/受入両機能を含む)、水素液化設備、水素送ガス設備、液化水素ローリー出荷設備を備えた、世界初の商用規模の施設となるとしている。

今治造船株式会社とジャパン マリンユナイテッド株式会社による船舶設計・販売の合弁会社である日本シップヤード株式会社 (NSY) は、2025 年 12 月 3 日、韓国の Hankuk Carbon Co., Ltd. とともに、LNG およびアンモニア燃料 Type B タンク向けスプレー式防熱システムの実証用モックアップ試験を完了、この試験結果を受け、日本海事協会 (ClassNK) とロイド船級協会 (LR) から基本設計承認 (AiP) を取得したことを発表した。

三菱重工グループの三菱造船株式会社、今治造船株式会社、川崎汽船株式会社、株式会社商船三井、日本郵船株式会社、ジャパン マリンユナイテッド株式会社、日本シップヤード株式会社は、液化 CO₂ (LCO₂) 輸送船および脱炭素技術 (アンモニア燃料等) を活用した

新燃料船などの先進的な船について、株式会社 MILES (旧 MI LNG カンパニー) が開発・基本設計を担当し、国内の各造船所がその共通の基本設計に基づいて機能設計・生産設計を実施することで、これらの船舶の開発・初期設計を効率的に進める標準設計スキームを構築する覚書を締結した。川崎汽船、商船三井、日本郵船は、MILES への出資を決定した。ジャパン マリンユナイテッド、日本シッパヤードも、MILES への出資を決定している。

韓国政府は、2025 年 10 月 1 日、「政府組織法一部改正」を施行した。気候エネルギー環境部は、旧産業通商資源部（現産業通商部）が担っていたエネルギー関連業務を旧環境部に移行するかたちで発足した。ガス、石油、石炭など資源担当部門、原発輸出担当部門は産業部に継続することとなった。

KOGAS (韓国ガス公社) は、2025 年 12 月 11 日、韓国南東電力 (KOEN) への天然ガス供給の長期契約を締結したことを、同 18 日付の自国証券取引市場規制機関への報告で示した。2027 年から 2036 年の 10 年契約で、年間 29 万トンを KOEN の Bundang (분당) コンバインドサイクル発電設備用に供給し、総額は 2 兆韓国ウォンとしている。

Bureau Veritas Marine & Offshore (BV)、AI に基づくセキュリティプラットフォーム企業 Igloo、Hyundai LNG Shipping は、2025 年 12 月 1 日、国際船級協会 (IACS) の船舶のサイバーレジリエンス規制 UR E26、E27 に準拠してサイバーレジリエンス構築のため、共同開発プロジェクトの開始を発表した。

韓国ハンファオーシャンは、2025 年 12 月 19 日付の同国証券市場監視機関への報告によると、同 18 日、7 隻の新造 LNG 輸送船舶を受注した。同社はこれらの船舶を 2029 年 6 月 29 日までに欧州の海運企業に引き渡しとしている。

ノルウェー Ocean Yield 社は、2025 年 12 月 19 日、日本郵船株式会社 (NYK Line) と、新造 LNG 輸送船舶 4 隻、韓国で建造し 2028 年・2029 年の引き渡し予定で、共同で投資することに合意したことを発表した。両社はこれら船舶の 50%程度の所有権を持つこととなる。各船は長期傭船を開始することとなる。

韓国の HD 現代三湖 (HD Hyundai Samho) 社は、2025 年 12 月 19 日付自国証券市場規制機関への提出書類の中で、6 月 27 日に発表していた「オセアニア地域の船主」による発注に関して縮小と遅延を報告した。従来計画の 2028 年 8 月 16 日までに 4 隻の LNG 輸送船舶の引き渡しから変更、2029 年 2 月 2 日までに 3 隻を引き渡すものとしている。

韓国のサムスン重工業 (SHI) は、証券市場規制機関への報告によると、2025 年 12 月 22 日、2 隻の新規 LNG 輸送船舶の建造を受注、締結した。

GTT は、2025 年 12 月 18 日、韓国 HD Korea Shipbuilding & Offshore Engineering (HD KSOE) から新規 LNG 輸送船舶 1 隻のタンク設計の受注が同年第 4 四半期にあったことを発表した。HD 現代三湖 (HD Hyundai Samho) 社の造船所で船主 Hyundai Glovis 向けに建造される。タンク容量は合計 174,000 m³ の超低温タンクが、GTT 開発技術の Mark III Flex メンブレンコンテインメント方式で設置される。同船の引き渡しは 2028 年第 4 四半期予定とされている。

中国の 2025 年 1 - 11 月の天然ガス生産量は 2389 億 m³ と前年同期比 6.3%増となった。同期間の天然ガス消費量は 3880 億 m³ と前年同期比 0.1%減となった。

PipeChina(国家管网集団) は、广东省 Yuedong LNG(粵東液化天然気接收站) にて、LNG タンク 3 基、総容量 470 mcm(液体にして各 260,000 m³) の建設を開始した。

SHPGX(上海石油天然気交易中心 = Shanghai Petroleum and Natural Gas Exchange) は、2025 年 12 月 12 日、6 - 12 日の週の中国のパイプライン天然ガスのスポット価格として 1 m³ 当たり 2.47 人民元と公表した。オンライン取引による中国の初の全国パイプライン天然ガススポット価格の公式な公表となる。この「中国管道天然気现货价格」は、基本的に SHPGX からのパイプライン天然ガスのオンライントレーディングに基づき、毎金曜日に公表される。金曜日が祝日の場合、その祝日の直前の営業日に公表されるとしている。

スイス WinGD 社は、2025 年 12 月 3 日、香港 OPearl LNG Ship Management(東升液化天然気船舶管理有限公司) 向けに長期業務委託契約(LTSA)を締結したことを発表した。15 年間の LTSA で、14 隻のエンジンのパフォーマンス、信頼性、効率性を確保する。

フィリピン A Brown 社は、子会社 Vires Energy 社による Batangas での 900-MW LNG プロジェクトに関して、送電網、ガス供給上の諸課題により、開発準備作業を停止した。

McDermott は、2025 年 12 月 9 日、PETRONAS Carigali Brunei 社から、ブルネイ・ダルサラーム洋上天然ガス開発プロジェクトの EPCIC(エンジニアリング・調達・建設・設置・コミッショニング)に関わる海底設備建設契約を受注したことを発表した。McDermott は、海底生産システムおよび関連インフラストラクチャー(アンビリカル、ライザー、フローラインを含む)に関する EPCIC 業務を遂行し、天然ガス回収のため 6 生産井を浮体式生産設備に接続する。McDermott はさらに、ブルネイの LNG 事業に原料を供給するガス輸送パイプラインの EPCIC 業務を行う。

ベトナム PetroVietnam、PV Power は、2025 年 12 月 14 日、ドンナイ省 Đại Phước 市 Ông Kèo 工業地帯 Nhơn Trạch 3・4 発電設備の開業式典を行った。同国初の輸入 LNG を用いる発電所となる。

株式会社国際協力銀行(JBIC)は、2025 年 12 月 22 日、株式会社商船三井(MOL)が出資するシンガポール共和国法人 UnicornMark Discovery Pte. Ltd. との間で、融資金額約 189 百万米ドル(JBIC 分)を限度とするプロジェクトファイナンスによる貸付契約を締結した。本融資は、株式会社三菱 UFJ 銀行、DBS Bank, Limited、Oversea-Chinese Banking Corporation Limited、および Standard Chartered (Singapore) Ltd. (SC) との協調融資により実施する。UnicornMark Discovery が新造浮体式 LNG 貯蔵気化設備(FSRU)1 隻を保有し、シンガポールの国営 LNG ターミナル運営会社 Singapore LNG Corporation Pte Ltd に対して傭船サービス(リースおよび運転・保守点検等のオペレーション)を提供するために必要な資金を融資する。

Eni は、2025 年 12 月 4 日、タイ Gulf Development 社と長期 LNG 販売契約を締結したことを発表した。Eni は年間 80 万トンの LNG を 10 年間販売することに合意している。

2027 年からタイの気化基地で引き渡される。本契約は、両社が 2024 年に締結した 2025 年から年間 50 万トンの LNG 供給の 2 年間の取引に続くものとなる。Eni にとりタイ向けの初の長期 LNG 供給となる。

タイ PTT は、2025 年 12 月 19 日、PTT International Trading 社 (PTTT)、Centrica LNG 社が 2028 年から 10 年間の長期 LNG SPA (売買契約) を締結したことを発表した。この SPA は 2025 年 6 月に締結した HoA (基本合意) に基づく。PTTT にとりタイ国外での最初の長期 LNG 販売契約となり、アジアの様々な販売先に DES (持ち届け ex-ship) 条件でカーゴを引き渡す。

Technip Energies 社は、2025 年 12 月 15 日、タイ湾での PTTEP の Arthit CCS (二酸化炭素回収・貯留) プロジェクトの詳細エンジニアリング契約を Thoresen Jutul Offshore Engineering Heavy Industries Limited (Thailand) より受注したことを発表した。PTTEP は Arthit CCS プロジェクトを主導しており、同プロジェクトはタイにおける CCS 熟練と推進のパイロットとなる。Technip Energies の担当範囲は、既存 Arthit 集中処理プラットフォームの改造による新規 CCS 設備・CO₂ 注入設備の詳細エンジニアリングとなる。今回の受注は、2022 - 2023 年のプレ FEED、FEED 段階に続くものである。

ミャンマーは 2025 年 11 月、4 年振りに LNG を輸入した。FSU (浮体貯蔵設備) 1 隻が Thilawa 港湾に着岸しており、気化設備は Thanlyin、Thakayta 発電設備プロジェクトに供給するため試運転を完了している。

TotalEnergies は、2025 年 12 月 16 日、マレーシア SK408 鉱区の間接持分 9.998% を PTTEP に売却する契約を締結したことを発表した。TotalEnergies は 30.002% 持分を維持する。今回の PTTEP との SK408 鉱区におけるパートナーシップは、2024 年 12 月の SapuraOMV 買収、2025 年 6 月の PETRONAS Carigali 社からの複数鉱区における持分の買い取りに続くものとなる。

マレーシア PETRONAS は、2025 年 12 月 24 日、PETRONAS LNG 社が LNG 年間 100 万トンの供給に関して CNOOC Gas and Power Singapore Trading & Marketing 社との間で SPA (売買契約) を締結したことを発表した。

日本郵船株式会社、Knutsen NYK Carbon Carriers AS (KNCC) は、2025 年 12 月 23 日、マレーシア PETRONAS 子会社 Petronas CCS Solutions Sdn. Bhd. (PCCSS) と、常温昇圧 (EP) 方式を活用した CCS バリューチェーンの実現可能性を共同で評価するための MOU (基本合意書) を締結したことを発表した。

株式会社 JERA は、2025 年 12 月 8 日、インドの発電会社 Torrent Power 社との間で、LNG 販売契約を締結したことを発表した。JERA が海外エネルギー事業者との間で長期 LNG 販売契約を締結するのは初めてとなる。2027 年から 10 年間、自社 LNG 調達ポートフォリオより DES にて年間 4 カーゴ (約 27 万トン) の LNG を販売する。

バングラデシュの政府部門調達諮問評議会は、2025 年 12 月 23 日、エネルギー・鉱物資源局からの Bhola ガス田における新規ガス井 5 本掘削案を承認した。中国の Sinopec

International Petroleum Service Corporation (中国石化集团国际石油工程有限公司) が責任
応札者として推奨された。別途、外国企業 4 社が Bhola 天然ガスを工業用供給のために
LNG 転換する候補とされている。

DISR (豪産業・科学・資源省) は、2025 年 12 月 22 日、気候変動・エネルギー・水道省
(DCCEEW) との共同取り組みであるガスマーケットレビュー提言に基づき、LNG 貿易を引
き続き支援しつつも国内ガス供給を確保する、ガス留保政策案を立案することを発表した。
これは輸出承認型アプローチに基づく可能性が高い。この留保制度は、生産の一定割合を豪
州ガス需要家向けに留保することを義務付けることとなる。同制度の詳細は、2026 年に産
業界、通商パートナーとコンサルテーションをして構築されることとなる。政府は、如何なる
改革でも最終化する前に一般意見の聴取期間を設ける。同留保制度は 2027 年初に発効す
る可能性が高い。

豪州議会は、2025 年 11 月 28 日、環境保護改革法を成立させた。環境保護・生物多様性
(EPBC) 法を改正する。史上初めて同国に連邦環境保護庁 (EPA) ができる。連邦環境基準
ができる。大規模排出プロジェクトは、温室効果ガス排出・排出削減計画を公表する義務が
できる。この法律は、水資源に影響する石炭およびガスプロジェクトの連邦承認を維持して
いる。

豪州政府 (産業・科学・資源省) は、2025 年 12 月 11 日、Otway 盆地 (海盆) における
鉦区リリースの一環として、タスマニア沖 3、ヴィクトリア沖 2 の 5 地域を発表した。企業
は 2026 年 6 月 30 日まで応募できる。

丸紅株式会社は、豪州でガス配送事業を行う Allgas Energy Pty Ltd 株式 40%を保有して
いるが、2025 年 12 月 19 日、他出資パートナーと共同で、Stonepeak Partners LP が運営
するインフラストラクチャーファンドに全株式を譲渡することに合意したことを発表した。

豪州 Squadron Energy 社は、2025 年 12 月 4 日、スペイン Reganosa Servicios 社を Port
Kembla 基地陸上設備の操業・維持のために選定したことを発表した。Reganosa にとり豪
州で初めての契約となり、当初 5 年間で 3 年間の延長オプション付きとなる。

ACCC (豪州競争消費者委員会) は、2025 年 12 月 22 日、ガス市場調査中間報告書を公表
した。豪州東部市場の全体としてのガス供給は、2026 年第 2 四半期十分となる見込みだが、
南部諸州 (ヴィクトリア、ニューサウスウェールズ、サウスオーストラリア、タスマニア、
首都圏) は全体として需要に対応するためクィーンズランド余剰ガス、ガス貯蔵に頼ること
となる。ガス生産者からの最新の予測によると、2026 年第 2 四半期の東部ガス市場は 15
ペタジュール (PJ) 余剰から 8 PJ (147,000 トン) 不足となる。クィーンズランドは地元需
要に対応する十分なガスがある見込みだが、南部諸州は同四半期を通じて追加 26 PJ
(478,000 トン) のガスが必要となる見込みとしている。

豪 Santos 社は、2025 年 12 月 17 日、クィーンズランド州 Bowen 盆地の Mahalo 合併
事業における 42.86%操業権付持分の Comet Ridge 社への売却に関しての条件付 SPA (売
買契約) を締結したことを発表した。Santos は最近、Eni Australia への、豪州北部沖

Bonaparte 盆地 Petrel ガス田群の 42.71%持分、Tern ガス田群の 100%持分の売却も完了した。

Chevron Australia は、2025 年 12 月 5 日、Gorgon 合弁事業参加パートナー企業とともに、ウェスタンオーストラリア州 (WA) 北西沖 Gorgon ステージ 3 開発に FID (最終投資決定) を行ったことを発表した。Barrow Island 北西 100 km・水深 1300 m の 2 ガス田に 6 本の生産井を掘削することとなる。このバックフィル型開発において、Greater Gorgon 地域の沖合 Geryon、Eurytion 天然ガス田を、Gorgon の既存海底ガス採集インフラストラクチャー、Barrow Island の処理設備に接続する。Gorgon の当初開発計画の一環でもある Gorgon ステージ 3 は、計画されている一連の海底接続プロジェクトの最初となる。Gorgon は WA 市場向けにガス日量 300 テラジュール (年間 200 万トン)、LNG 年間 1560 万トンの生産容量を持つ。

TechnipFMC は、2025 年 12 月 11 日、Chevron より Gorgon ステージ 3 増強プロジェクト向けに Subsea 2.0® 生産システム提供の契約を受注したことを発表した。今回の発表によると、Subsea 2.0® 水平型海底ツリー インチシリーズの初導入となる。TechnipFMC は生産量増量のためのフレキシブルジャンパーを提供し、ガス設備へのフローの保証を提供することとなる。

豪 Woodside Energy 社は、2025 年 11 月 26 日、自社ウェスタンオーストラリア州陸上資産 Karratha ガス設備 (KGP)、Pluto LNG、Pluto-KGP Interconnector パイプラインのメタン排出検知・測定のため、Gas Mapping LiDAR (軽度検知・計測) 技術機器を備えたヘリコプターを導入したことを発表した。10 月、Heliwest 社が運航するこのヘリコプターは、Bridger Photonics 社 LiDAR センサーを備え、上空からこれらの設備をスキャンして、メタン雲のリアルタイムデータを把握した。この空中観測は、Woodside による OGMP2.0 (Oil and Gas Methane Partnership 2.0) へのコミットメントの一環であり、ゴールドスタンダード報告目標実現を支援するものである。

三井物産株式会社は、2025 年 12 月 8 日、ウェスタンオーストラリア州 Waitsia ガス田ステージ 2 開発を完了し、ガスの商業生産を 12 月 6 日に開始したことを発表した。三井物産は、100%子会社 Mitsui E&P Australia Pty Ltd (MEPAU) を通じ、オペレーターとして Waitsia の 50%の権益を保有している。Waitsia は、ウェスタンオーストラリア州パースの北約 350 km に位置する、豪州最大級の陸上天然ガス田である。三井物産は、Waitsia 権益を 2018 年に取得し、生産量を拡大の上で、既存の豪州国内へのガス供給に加え、新たに LNG として豪州国外へ輸出するステージ 2 開発の最終投資決断を 2020 年に行った。そして今般、商業生産に必要な開発や許認可の取得等を完了し、ステージ 2 のプラントからガスを生産・出荷する体制が整ったとしている。国内市場向けのガスに加え、年間 140 万トン程度の LNG が生産され、三井物産は持分比率に応じその半分程度を引き取り、主にアジア域へ販売していく方針としている。LNG の生産は、三井物産が参画する豪州北西部沖合の North West Shelf (NWS JV) の天然ガス液化・貯蔵・出荷設備を活用するとしている。NWS

JV は、原料ガス減退に伴い余剰となる LNG 関連設備をトーリング（液化受託）サービスとして第三者へ提供している。MEPAU は Waitsia における高効率なプラント設計に加え、自社の植林事業やクレジットの購入を通じて LNG 生産による環境負荷を低減するとしている。Waitsia および近隣の廃ガス田を活用した CO₂ の回収・貯留（Carbon Capture and Storage）事業化調査等を実施中としている。

豪 Offshore Alliance 組合の Pluto 2 に関する PIA（被保護労働争議）投票結果が 2025 年 12 月 4 日に公表され、Pluto 2 Bechtel 組合員労働者の 99% が賛成票を投じたとのこと。豪州の公正労働委員会（FWC）は、2025 年 12 月 16 日、Woodside Energy 社のウェスタンオーストラリア州 Pluto LNG 2 拡張プロジェクトにて、被保護争議行動期間を 2026 年 1 月 3 日から 30 日間延長することを承認した。

EnerMech は、2025 年 12 月 10 日、Woodside Energy のウェスタンオーストラリア州カラサの Pluto Train 2 LNG 開発向け化学クリーニング業務のため Bechtel 社から契約を受注したことを明らかにした。EnerMech の業務は、酸性ガス除去設備（AGRU）、熱水システム等の重要プロセス設備のクリーニングに集中することとなる。

豪州洋上事業規制機関 NOPSEMA は、2025 年 11 月 28 日、Shell Australia 社による西オーストラリア沖 Crux 天然ガスプロジェクトの仕上げ・稼働開始・操業を承認した。Crux プロジェクトは、Prelude FLNG 設備にガスを供給する。

NT（北部準州）EPA（環境保護局）、衛生部長は、2025 年 12 月 23 日、INPEX による汚染物質排出の過少報告の疑い、これに対する規制側の反応に関する、共同ステートメントを発行した。当局はベンゼンなどの化学物質の放出に関する最新のデータを検討しながら、違法行為の可能性を調査している。市民を守るため、衛生部長は独立した健康リスク評価を 2026 年初頭に完了させるよう命じている。さらに、環境規制当局はダーウィン地域全体の大気質モニタリングを強化し、炭化水素施設の監督を強化することに取り組んでいるとしている。

豪 Santos 社は、2025 年 12 月 17 日、PNG LNG 合弁事業（Santos 39.9%）がパプアニューギニア PNG LNG プロジェクトファイナンス融資の最終支払いを前倒しして返済完了したことを発表した。

[北米]

ヘンリーハブ天然ガス先物の 2026 年 1 月渡し分契約は、最終日の 2025 年 12 月 29 日に百万 Btu 当たり 4.687 米ドルで終了、前日比 0.321 米ドル上昇、前週末取引終値から 7% 以上上昇した。

米国は 2025 年 10 月に 503.1 bcf の LNG を輸出したとエネルギー省は発表。米国は単月で初めて 1000 万トン以上、500 bcf 以上の LNG を輸出した。11 月、12 月はさらに多くの数量が輸出された。

FERC（連邦エネルギー規制委員会）は、2025 年 11 月 20 日、2 件の意見聴取通知（NOI）を採択した。1 件は、LNG 設備における活動承認に関して、案件毎承認指令でなく承認手続

きを合理化すべく規制を改正すべきか関係者の意見を求めるものである。FERC は 2026 年 1 月 26 日までコメントを受け付ける。FERC は、運転中設備のほぼ全ての変更、交換、拡張に対して複雑でケース毎の承認命令を必要とする現行システムからの移行方法を模索している。目標は、FERC が急速に拡大する LNG 産業の規制に当たり蓄積した経験に基づき規制上の確実性・行政効率を向上すべく、州際パイプラインの既存のシステムをモデルにした、より効率的な包括承認プログラムを確立することである。提案されている制度では、特定の事業活動については自動承認ないしは事前通知手続きによる承認を受けられる段階的な仕組みとなる。この NOI では、プロジェクトの資格、環境影響のポテンシャル、コストの影響、包括システムが様々な連邦の規定に準拠するあり方に関して質問を投げかけている。

米連邦議会下院は、2025 年 12 月 12 日、州際パイプラインの連邦承認手続きに関して FERC (連邦エネルギー規制委員会) を主導機関として指定することで加速することを目指す下院法案 H.R.3668 - パイプライン審査省庁機関間調整改善法案を通過した。

EDF (Environmental Defense Fund) は、2025 年 12 月 4 日、衛生・環境・コミュニティグループ 13 団体が、EPA による石油・ガス産業からのメタン排出規制延期の最終規則に対して、連邦控訴審に提訴したことを発表した。EPA は 11 月 26 日、最終規則を発表した。

Cheniere Energy 傘下の Corpus Christi Liquefaction 社は、2025 年 10 月分の建設状況報告を、同 11 月 21 日、FERC (連邦エネルギー規制委員会) に提出、ステージ 3 プロジェクト、ミッドスケール 8 & 9 プロジェクトの同年 10 月の状況を報告した。ステージ 3 進捗率 92.1%、8 & 9 進捗率 27.7%であった。

Cheniere Energy 社は、2025 年 12 月 22 日、Corpus Christi 液化ステージ 3 プロジェクトの第 4 系列の実質完成を発表した。7 系列・年間 1000 万トン超の同プロジェクトは、引き続き予定通り、予算内で進行しており、残り 3 系列は 2026 年実質完成を見込んでいる。

大阪ガス株式会社は、2025 年 11 月 28 日、Osaka Gas USA Corporation (OGUSA) の子会社が、bp グループの Archaea Energy が米国で生産するバイオメタンの調達契約を締結したことを発表した。Archaea Energy が米国内に保有するゴミ埋立地由来バイオメタン製造施設から、バイオメタン (約 2.6 万 Nm³ (約 20 トン)) を購入する。Freeport LNG 設備にて液化の上、自社が関西に保有する LNG 基地での受け入れを予定しているとしている。

米テキサス州環境品質委員会 (TCEQ) によると、Freeport LNG プロジェクト第 2 系列は、2025 年 12 月 16 日にトリップした後、同 17 日稼働再開した、とのこと。

FERC (連邦エネルギー規制委員会) は、2025 年 12 月 4 日、Golden Pass LNG Terminal 社による、同 11 月 21 日の申請にある通り、危険性液体物質をボイルオフガス・送出コンプレッサー、LNG 貯蔵タンク、LNG ポンプに導入し、LNG 海上輸送船舶 (クールダウン用カーゴ) を受け入れることを許可した。FERC は、同 12 月 11 日、混合冷媒コンプレッサーの単独運転のため、第 1 系列ガスタービンへの燃料ガス導入の申請を承認した。

Venture Global 社 (VG) は、2025 年 12 月 10 日、Venture Global Plaquemines LNG 社

(VGPL) が元本 30 億米ドル分のシニア優先債券の売り出しを完了したことを発表した。VGPL はこれによる収入を VGPL の既存シニア担保付融資残額の一部の前払い、この発行に関わる手数料、費用の支払いに充てる意図である。

Venture Global CP2 LNG 社は、2025 年 12 月 29 日、FERC (連邦エネルギー規制委員会) にルイジアナ州キャメロン郡カルカシュー水路東側での新規 LNG 輸出設備・随伴諸設備の立地・建設・操業を CP2 LNG に承認する指令について、限定的修正の簡略申請を提出した。CP2 LNG 輸出設備は、同指令で承認されている通り、公称液化・輸出容量 LNG 年間 2000 万トン、最適操業条件でのピーク容量年間 2800 万トンとなっている。CP2 LNG は最適操業条件で実現可能なピーク液化容量として年間 3500 万トンとする承認を FERC に申請している。今回申請されたピーク液化容量の増加は、新規設備の建設は含まない。CP2 LNG はピーク容量増加を 2026 年 6 月 25 日までに承認することを求めている。

John Wood Group 社は、2025 年 12 月 11 日、NextDecade と Rio Grande LNG でのメンテナンスソリューション提供の 10 年契約を受注したことを発表した。Wood は安全・信頼性高い操業を支援する包括的なメンテナンス業務を提供することとなる。Wood は現在同設備の機械的な統合性確認のプログラムを実施しつつ、操業に備えた準備に関するコンサルティングを行っている。

DOE (米エネルギー省) は、2025 年 12 月 16 日、Woodside Louisiana LNG プロジェクトからの非 FTA 諸国向け輸出の開始期限を 2029 年 12 月 31 日まで延長する申請を承認した。さらに DOE は、Louisiana LNG が LNG の承認済み非 FTA 数量を、2050 年 12 月 31 日までの承認輸出期間を超えて 3 年間、2053 年 12 月 31 日まで輸出することを認める (メイクアップ期間) 形で許可を修正した。

MISTRAS Group は、2025 年 12 月 16 日、Bechtel が MISTRAS を、ルイジアナ州サルファーで建設中の Woodside Louisiana LNG 生産・輸出設備の非破壊検査 (NDT) 実施のため選定したことを発表した。

豪 Woodside Energy 社は、2025 年 12 月 29 日、トルコ BOTAŞ (Boru Hatları ile Petrol Taşıma A.Ş.) 社と長期 LNG 供給に関する SPA (売買契約) を締結したことを発表した。Woodside は BOTAŞ に天然ガス年間 5.8 bcm 相当、50 万トンの LNG を 2030 年から最大 9 年間供給する。今回の SPA は 2025 年 9 月に締結された非拘束の HOA (基本合意) に基づく。LNG は主として米国 Louisiana LNG プロジェクト、および Woodside のポートフォリオより供給されることとなる。

Energy Transfer 社 (ET) は、2025 年 12 月 18 日、Lake Charles LNG プロジェクト開発を、資本配分について天然ガスパイプラインインフラストラクチャープロジェクトに焦点を置くために、停止することを発表した。今回の発表によると、同プロジェクト開発に関心があるかもしれない第三者企業との話し合いには引き続きオープンであるとしている。

Energy Transfer 社は、2025 年 12 月 18 日、Transwestern Pipeline が計画中の Desert Southwest 拡張プロジェクトの輸送容量の増加を発表した。アリゾナ州、ニューメキシコ州

の人口増加継続と前向きな経済動向により、効率的かつ信頼性高いエネルギー供給源が必要となる。同プロジェクト主幹線パイプライン径は 42 インチから 48 インチに拡大され、プロジェクト容量は最終的な圧送構成次第だが最大日量 2.3 bcf まで拡張される。砂漠南西部地域で石炭火力発電設備の停止あるいは天然ガスへの転換を含め顕著な需要増加がある。Energy Transfer は引き続き同プロジェクトについて 2029 年第 3 四半期までに稼働開始を見込んでいる。

Glenfarne Group は、2025 年 12 月 3 日、Texas LNG プロジェクトが Macquarie Group 社子会社 Macquarie Energy 社と、年間 50 万トンの LNG について 20 年間の SPA(売買契約) を締結したことを発表した。今回の発表によると、Texas LNG は「設計からしてグリーンな」液化設備である。Kiewit が一括請負で Texas LNG の最終 FEED(基本設計) および EPC(エンジニアリング・調達・建設) の契約を請け負っている。

DOE(米エネルギー省) は、2025 年 11 月 25 日、Delfin LNG 社による同年 5 月 2 日付・長期 LNG 輸出承認の修正・輸出開始期限再延長を承認した。本件は輸出開始期限を 2029 年 6 月 1 日から 2031 年 6 月 1 日へと 2 年間の延長を求めている。

Technip Energies 社は、2025 年 12 月 22 日、Commonwealth LNG から、米国ルイジアナ州キャメロン郡年間 950 万トン LNG 設備に必要な主要機器購買発注発出を含む承認を受けたことを発表した。この承認は、Commonwealth LNG と締結した EPC(エンジニアリング・調達・建設) 契約の一環であり、2026 年第 1 四半期に見込まれる Commonwealth LNG の FID(最終投資決定) へのマイルストーンである。購買発注は Commonwealth のモジュラー方式による建設加速に必要な要長期間機器を対象とする。Baker Hughes への LM9000 ガスタービン駆動の混合冷媒コンプレッサー 6 基、Honeywell への超低温熱交換器 6 基、Solar Turbines への Titan 350 ガスタービン発電機 4 基が含まれる。

Baker Hughes 社は、2025 年 12 月 22 日、Technip Energies から、Commonwealth LNG 社の代行として、ルイジアナ州キャメロン郡で開発される Commonwealth LNG 年間 950 万トン輸出設備向け主液化機器供給に関しての公式推進通知を受けたことを発表した。この受注には、LM9000 エアロ派生ガスタービンと遠心圧縮機の組み合わせで構成された 6 台の冷媒ターボコンプレッサーが含まれる。

Caturus 社は、2025 年 12 月 22 日、ルイジアナ州キャメロン郡年間 950 万トン Commonwealth LNG 輸出設備開発を支える主要な業界パートナーへの全面的な購買発注を承認したことを発表した。この発注は、Commonwealth の EPC(エンジニアリング・調達・建設) パートナー Technip Energies 社を通じて実行される。今回の新たな進展は、本開発の日程・コスト基盤を維持するものであり、2026 年第 1 四半期に予定する Commonwealth の FID(最終投資決定) に向けた肝要なステップであるとしている。購買発注の対象は Commonwealth のモジュラー方式による建設加速に必要な要長期間機器である。Baker Hughes への LM9000 ガスタービン駆動の混合冷媒コンプレッサー 6 基、Honeywell への超低温熱交換器 6 基、Solar Turbines への Titan 350 ガスタービン発電機

4 基が含まれる。

DOE (米エネルギー省) は、2025 年 12 月 12 日、ST LNG 社が同月 10 日に提出した年間最大 4600 億立方フィート (957 万トン) の天然ガスを自由貿易協定 (FTA) 諸国、非自由貿易協定 (NFTA) 諸国に輸出する長期・複数契約許可申請の受領を通知した。ST LNG はテキサス州マタゴダ南東海岸沖 Brazos Block BA-476 にて計画している大水深港湾輸出設備プロジェクトである ST LNG DWP Development プロジェクトからの LNG 輸出を提案している。許可は 2050 年 12 月 31 日までの期間で申請されている。

米ガルフ地域初の専用 LNG バンカリング設備を開発するテキサス州 Galveston LNG Bunker Port 社 (GLBP) は、2025 年 12 月 9 日、ガルヴェストン湾での LNG バンカー燃料供給に関して、ある国際海運企業とコマーシャル上のコミットメントを締結したことを発表した。この HOA (基本合意) は、2029 年開始でジョーンズ法適合の LNG バンカー船舶を介して供給する海洋燃料としての LNG を対象とする。GLBP が計画している基地は 2028 年末稼働開始予定で、ヒューストン港、ガルヴェストン港、テキサスシティ港に寄港する諸船舶にバージにより LNG を供給する。GLBP プロジェクトは建設のため必要な州・連邦許可は確保済みで、EPC 請負会社も選定済み。建設完了時点で、総容量は日量 720,000 ガロン (年間 45 万トン)、300 万ガロン (11,360 kl) 貯蔵タンク 2 基を備えることとなるとしている。

Stabilis Solutions 社は、2025 年 12 月 18 日、Carnival 社との間で、テキサス州ガルヴェストン港で同社の客船運航を支援するべく燃料用 LNG を供給する 10 年間の契約を締結したことを発表した。Stabilis は同港で自社が計画している LNG 液化設備より、自社が計画しているジョーンズ法準拠の LNG バンカリング船舶を活用して LNG を引き渡す見込み。引き渡し開始は 2027 年第 4 四半期開始を見込んでいる。Carnival との契約は、Galveston LNG プロジェクト関連でこれまでに 2 件目となる引き取り契約で、これまでに契約された引き取り総量は設備計画容量の 55% となるとしている。Stabilis は 2026 年第 1 四半期の FID (最終投資決定) に向けて進めている。

Alfa Laval は、2025 年 12 月 16 日、LNG を燃料として用いる船舶向けの新しい燃料供給ソリューションとして FCM LNG 提供開始を発表した。FCM LNG は自社が最近買収した Fives の先進型超低温技術を織り込んでいる。

石油資源開発株式会社 (JAPEX) は、2025 年 12 月 18 日、在外孫会社 Peoria Resource, LLC が管理する Peoria Resources Acquisition Company, LLC (AcquCo) を通じて、米国でタイトオイル・ガス資産を保有する Verdad Resources Intermediate Holdings LLC (VRIH) の全持分を取得することを取締役会決議し、連結子会社 (孫会社) にすることとしたことを発表した。VRIH 保有資産には、同社がオペレーターであるものが含まれており、JAPEX は Peoria および AcquCo を通じて米国にてオペレーターとして E&P 事業に取り組むとしている。2026 年 2 月末頃に VRIH の持分取得を予定している。

NextEra Energy Resources 社は、2025 年 12 月 8 日、大規模負荷対応用のカーボン抑制

型ガス火力発電開発に向けた ExxonMobil との共同開発枠組協定を発表した。ExxonMobil の CCS 技術を NextEra Energy Resources の開発力と組み合わせ、米国南東部で当初 1.2-GW 設備の建設を目指す。NextEra Energy Resources は米国内で複数のデータセンター拠点の事業機会を推進しており、20 GW+の新規発電に相当するとしている。

テキサス州 Waha 天然ガス価格は、2025 年 12 月 10 日、一時マイナス 4.1 米ドルを下回り、日間平均がマイナス 3.35 米ドルだった模様。パイプライン 1 本でのフォースマジュールで西向きのフローが制限された。

Trinity Gas Storage 社は、2025 年 12 月 9 日、テキサス州東部でのガス貯蔵開発プロジェクトフェーズ II の FID (最終投資決定) を発表した。このフェーズ II は、有効稼働容量として 13 Bcf 以上および 2 本の追加パイプライン接続を加える。この追加容量は 2026 年 8 月 1 日に業務開始となる。

Antero Resources 社は、2025 年 12 月 8 日、HG Energy II 社上流部門資産を買い取る契約を締結したことを発表した。この取引は 2026 年第 2 四半期に、同年 1 月 1 日付で完了する見込み。Antero はまたオハイオ州 Utica シェール資産を売却する契約を締結したことも発表した。この Utica 売却は 2026 年第 1 四半期に、2025 年 7 月 1 日付で完了する見込み。Antero Midstream は、HG Energy 中流部門資産を買い取る契約を締結したことを発表した。Antero Midstream はまた Utica シェール中流部門資産を売却する契約を締結したことを発表した。

大阪ガス株式会社、東邦ガス株式会社（子会社 Toho Gas USA Carbon Neutral Development, LLC）、伊藤忠商事株式会社は、2025 年 12 月 2 日、TotalEnergies SE の子会社 TotalEnergies Hydrogen Holdings USA, LLC、Tree Energy Solutions Belgium B.V. (TES) 子会社 TES US Development, LLC と、米国において合成メタン（e-メタン）を製造する事業（Live Oak プロジェクト）の基本設計（FEED）実施に向けた共同開発契約を締結したことを発表した。2027 年度内の FID (最終投資決定) 実施、2030 年度中の e-メタンの製造（製造容量: 年間約 7.5 万トン）開始および日本への輸出を目指す。ネブラスカ州において、再生可能エネルギーにより生成するグリーン水素とバイオエタノール工場から回収するバイオマス由来の二酸化炭素（CO₂）を原料に e-メタンを製造する。TotalEnergies と TES は、2023 年から本事業に向けた共同調査を進めてきた。本事業に参画する日本企業 3 社の参画比率合計は 33.3%であり、伊藤忠商事は日本企業の取り纏めを担う。TotalEnergies、TES は各々 33.35%の参画比率を有す。

株式会社 JERA は、2025 年 12 月 3 日、コーポレートベンチャーキャピタルである JERA Ventures を通じて、グローバル・ベンチャー・プラットフォームの Newlab がアメリカ合衆国ルイジアナ州ニューオーリンズ市に設立した Newlab New Orleans (NLNO) と、低濃度 CO₂ 回収ソリューションの商用化に向けた検討に関する基本契約書を締結したことを発表した。低濃度の CO₂ を含む排ガスに対応した次世代 CO₂ 回収ソリューションを有するスタートアップ企業を 2026 年中目途で選定し、パイロットプロジェクトに関する検討を実施

する。

三井物産株式会社は、2025 年 12 月 19 日、北海道電力株式会社、UBE 三菱セメント株式会社、東ソー株式会社とともに、水素社会推進法に基づく「価格差に着目した支援制度」に申請し、経済産業大臣および国土交通大臣の認定を受けたことを発表した。4 社は認定を受けた事業計画に基づき、2030 年度までに日本向け低炭素アンモニアサプライチェーンの構築を目指す。三井物産が出資参画する米国ルイジアナ州における低炭素アンモニア製造事業 Blue Point より、一部生産量を三井物産が引き取り価格差支援を受ける。三井物産は、その低炭素アンモニアを、北海道電力株式会社、UBE 三菱セメント株式会社、東ソー株式会社等に年間計 28 万トン供給する。

豪 Woodside Energy 社は、2025 年 12 月 29 日、米テキサス州南東部に立地する Beaumont New Ammonia (BNA) 設備がシステム試験完了後、最初のアンモニアを生産したことを発表した。これは同設備の稼働コミショニングの最初の段階である。BNA からのアンモニアのコマーシャルベースでの生産は、2026 年初 OCI Global から Woodside への引き渡し後に開始見込み。低カーボンアンモニアの生産は、2026 年後半を目標としている。BNA は年間 110 万トンの生産容量を持つ。

Glenfarne Alaska LNG 社は、2025 年 12 月 4 日、POSCO International 社と、Alaska LNG プロジェクト開発への戦略的パートナーシップを公式化する契約を締結したことを発表した。このパートナーシップには、世界トップクラスの製鉄企業 POSCO が供給する Alaska LNG 天然ガスパイプラインに必要となる鉄鋼、FOB(本船渡し) 条件での LNG 引き取り年間 100 万トンの 20 年間 HOA(基本合意) が含まれる。この HOA は、Alaska LNG プロジェクト初 HOA であり、POSCO International 社向け LNG 販売のコマーシャル条件を規定する。また Alaska LNG への POSCO International 社による FID 前必要分の投資も含まれる。本発表によると、2025 年 3 月に Alaska LNG 多数所有者となった Glenfarne は、日本、韓国、台湾、タイの有力 LNG 買主から LNG 年間 1100 万トン分の初期的コマーシャルコミットメントを確保した。POSCO International 社との HOA、東京ガス、JERA、CPC、PTT との合意が含まれている。

FERC(米連邦エネルギー規制委員会) は、2025 年 12 月 8 日、Trans-Foreland Pipeline 社に、アラスカ州 Kenai LNG クールダウンプロジェクトの建設完了・業務開始準備完了までの期限を 2028 年 12 月 17 日まで延長する同社の 2025 年 11 月 12 日許可申請を承認した。

カナダ連邦政府とアルバータ州は、2025 年 11 月 27 日、MOU(覚書) を締結した。2050 年までに国家経済を変貌させネットゼロ排出を実現する共通のミッションを示すものである。このパートナーシップは、在来型・クリーンエネルギー資源の両方の貿易を多様化し輸出を増加することでカナダをエネルギー超大国とすることを目指す。この戦略の中核になるのは、相互に依存し合うインフラストラクチャーのコミットメントである。先住民の共同所有を条件とする新しいビチューメンパイプラインの建設、アルバータ重質油の排出原単

位を世界最低水準にする Pathways Plus カーボン回収プロジェクトである。アルバータ州のカーボンプライシング強化（トン当たり 130 カナダドルに引き上げ）の引き換えに、クリーン電力規制の一時停止、石油・ガス排出量上限案の実施中止に合意した。今回の合意により両者はメタン排出の 75%削減、原子力発電の開発、大型プロジェクト早期承認のための規制システム合理化にもコミットしている。

カナダ政府は、2025 年 12 月 16 日、石油・ガス部門含む主要排出源からのメタン排出を目指す最終規制を発表した。この規則は、陸上石油・ガス生産、ガス処理、LNG、輸送設備に適用され、漏洩検知・修繕 (LDAR) 義務強化、ベント放散の管理強化を導入する。

GHGSat は、2025 年 11 月 28 日、SpaceX の Transporter-15 共同打ち上げミッションに乗せての新たな衛星 Teodor (C-14)、Laila (C-15) の打ち上げを発表した。これまでに GHGSat は 16 基の衛星を打ち上げ、15 基はメタン監視専門、1 基は CO₂監視用である。

日揮ホールディングス株式会社は、海外 EPC 事業会社である日揮グローバル株式会社が米 Fluor 社と共同で遂行しているカナダ LNG Canada 社 LNG Canada プロジェクトの第 2 系列を含めた全ての工事エリアの引き渡しを本年 12 月 1 日（現地時間）に達成、これに伴い同プロジェクトの第 1 フェーズが完了したことを発表した。日揮グローバルと Fluor は、顧客が検討している第 2 期拡張計画の FEED アップデート役務も現在遂行中である。

MidOcean Energy 社は、2025 年 12 月 17 日、カナダにおける PETRONAS 社の主要関係会社の 20%株式の取得を完了したことを発表した。カナダにおける PETRONAS の上流投資を所有している North Montney Upstream Joint Venture (NMJV) の 20%持分、LNG Canada プロジェクトにおける PETRONAS の 25%参加持分を所有する North Montney LNG Limited Partnership (NMLLP) における 20%持分が含まれる。

カナダ Woodfibre LNG は、2025 年 11 月 27 日、2 隻目の浮体式作業員住居設備 (floatel, The MV Saga X) を現場に迎えたことを発表した。MV Isabelle X 同様に MV Saga X はヴァンクーヴァー企業 Bridgemans が改修・提供した。

Ovintiv 社および、Pembina Pipeline 社子会社が、2025 年 12 月 15 日、Cedar LNG 設備における Pembina の液化容量年間 50 万トンに関しての 12 年間契約の締結を発表した。本件に伴う輸出は 2028 年末に Cedar LNG のコマーシャル稼働開始とともに始まる。

東京ガス株式会社は、2025 年 12 月 2 日、カナダで e-メタン事業開発を推進している Teralta Hydrogen Solutions Inc. と、マニトバ州での e-メタン事業の開発プロジェクトに関する合意書を締結したことを発表した。同州ブランドンにて、水力発電由来の電力に基づく副生グリーン水素を利用する予定で 2030 年度までに年間約 3 万トンの e-メタンを製造し、日本向けに輸出することを目指す。FID (最終投資決定) は 2026 年度から 2027 年度前半、運転開始 (COD) は 2030 年度内を想定している。

プエルトリコ財務監督機関 (FOMB) は、2025 年 11 月 28 日、電力公社 (PREPA)、官民パートナーシップ機関 (P3A)、NFEnergía 社 (NFE) 間の LNG 契約案の条件付承認を発表した。FOMB は、過去数ヶ月間に交渉された調整により、契約期間中の燃料コスト節減が

40 億米ドルを超えると試算している。FOMB はさらに NFE・港湾公社間の Puerto Nuevo 基地アクセスの枠組を評価するよう政府に指示した。

New Fortress Energy 社 (NFE) は、2025 年 12 月 4 日、プエルトリコ財務監督機関 (FOMB) から 7 年間のガス供給契約に最終承認を受けたことを発表した。天然ガス 75 TBtu (145 万トン) 引き渡しとなる。

New Fortress Energy 社 (NFE) は、2025 年 12 月 17 日、2029 年満期のシニア担保債券の所有者代表との間で、猶予合意期限を 2025 年 12 月 15 日から 2026 年 1 月 9 日まで延長したことを発表した。

Epsilon LNG 社は、2025 年 12 月 15 日、DOE/FE (米エネルギー省化石エネルギー・カーボンマネジメント局) に、承認された輸出設備からの輸出開始までの期間延長を申請する書簡を提出した。Epsilon は過去、グローバルのマクロ経済・地政状況による遅延に見舞われたが、メキシコのソノラ州グアイマスの Amigo LNG 輸出プロジェクトの FID (最終投資決定) を 2026 年第 1 四半期初頭に行う意図である。Epsilon は輸出開始期限を、2027 年 12 月 8 日からさらに 24 ヶ月、2029 年 12 月 8 日に延長することを申請している。Epsilon はこの延長申請を 2026 年 1 月 22 日までに DOE/FE が承認することを求めている。2020 年 12 月 8 日、DOE/FE は Epsilon にメキシコへの液化、さらに LNG としてメキシコから米国が自由貿易協定を持つ (FTA)、持たない (NFTA) 諸国への再輸出を承認する指令を発行した。

DOE (米エネルギー省) は、2025 年 12 月 12 日、Mexico Pacific 社およびその Saguario Energía 設備に関する通知を発行、非 FTA (非自由貿易協定) 諸国向け輸出承認の失効を停止し、規制手続き継続中これを活かすこととした。同社は当初、2025 年 12 月 14 日までに稼働開始することを条件に非 FTA 諸国向け LNG 輸出承認を受けていた。しかし同社側は会社経営コントロールの複数回の変更を報告しつつ、予想されなかった遅延を理由に 2032 年までの延長を申請した。

[中東]

サウディアラビア財務省の、2025 年 12 月 3 日に公表された 2026 年予算書によると、2025 年度の主要業績に、Jafurah ガス設備建設第 1 段階の完成、容量日量 0.45 bcf での生産開始が含まれた。2030 年までにプロジェクト完成後は、定常生産日量 2 bcf に達することが見込まれる。

アラブ首長国連邦 (UAE) アブダビの Abu Dhabi National Oil 社 (ADNOC) は、Eni 社、PTT Exploration and Production 社 (PTTEP) とともに、2025 年 12 月 18 日、Hail・Ghasha 中流部門将来のガス生産の商業化のために最大 11 億米ドル (404 億ディナール) のストラクチャード・ファイナンス取引の締結を発表した。Hail・Ghasha はアブダビ沖合に位置するより広範囲での Ghasha 鉱区の一部で、ガス日量 18 億立方フィート (1.8 bscfd) の生産が見込まれている。ADNOC は本件を年間 150 万トンの二酸化炭素 (CO₂) を

回収しネットゼロ排出で操業する世界最初の沖合ガスプロジェクトとなるとしている。銀行団は次の各銀行を含む。 Abu Dhabi Commercial Bank, Abu Dhabi Islamic Bank, 中国农业銀行, 中国銀行, Citibank, The Development Bank of Singapore, Dubai Islamic Bank, Emirates Development Bank, Emirates NBD, First Abu Dhabi Bank, Gulf International Bank, 中国工商银行, Mashreq Bank, みずほ銀行, MUFG 銀行, Natixis, National Bank of Kuwait, Sharjah Islamic Bank, 三井住友銀行, Saudi National Bank and Standard Chartered Bank.

カタールのエネルギー相は、2025 年 12 月 6 日、「カタール LNG 拡張プロジェクトで最初の系列が、希望的には 2026 年第 3 四半期に稼働開始する。米国では、Golden Pass LNG 第 1 系列のコミッショニング活動を開始しており、希望的には 2026 年第 1 四半期末までに稼働開始し、その後残り 2 系列が順次続く」と述べた。同相は欧州議会がコーポレートサステナビリティデューデリジェンス指令 (CSDDD) 案の懸案の第 22 条を廃する決定に謝した。同相は「中東北アフリカ地域最大の容量年間 250 万トンの CO₂ 回収・貯蔵地点を持ち、これは 2030 年までに 1100 万トン、2035 年までに 1300 万トンに引き上げられる」と述べた。

カタール QatarEnergy は、2026 年 1 月 4 日、エジプト石油類・鉱物資源省と MoU (覚書) を締結したことを発表した。QatarEnergy、EGAS (Egyptian Natural Gas Holding Company) は、2026 年夏季、LNG 最大 24 カーゴの供給に関して合意に達している。QatarEnergy・EGAS は、前者からエジプトへの追加、長期の LNG 供給に関しても話し合いを開始することに合意している。

イタリア Saipem 社は、2025 年 12 月 21 日、Offshore Oil Engineering 社 (COOEC) と共同で、カタール QatarEnergy LNG 社より、North Field 生産サステナビリティ (NFPS) 沖合圧送設備プロジェクトの COMP5 パッケージ向けの洋上 EPCI (エンジニアリング・調達・建設・設置) 業務を受注したことを発表した。NFPS プロジェクトは、QatarEnergy LNG の North Field 生産容量維持・増強の戦略の一環である。Saipem に発注された契約は約 5 年間で、圧送コンプレックス 2 基のエンジニアリング・調達・建設・組み立て・設置を含む。各コンプレックスは、圧送プラットフォーム、居住区プラットフォーム、ガス燃焼システムを支えるフレアプラットフォーム、関連する相互接続ブリッジを含む。各コンプレックスは、重量約 68,000 トンとなる。沖合での設置作業は Saipem の De He 建設船により 2029 年、2030 年に実施される。今回の新契約よりも前には、EPCI COMP2 が 2022 年 10 月、COMP3 が 2024 年 9 月に Saipem に発注、発表され、現在実行中である。

日本郵船株式会社、川崎汽船株式会社、MISC Berhad、China LNG Shipping (Holdings) Limited が共同出資する合弁会社は、2025 年 12 月 3 日、カタール QatarEnergy 向け LNG 運搬船 2 隻の命名式を韓国の HD 現代重工業株式会社 (HD Hyundai Heavy Industries Co., Ltd. = HHI) 蔚山造船所で開催した。1 隻はカタールの首都ドーハの東側の地名にちなんで「Sharq」(シャーク)、もう 1 隻はカタールの島の名前にちなみ「Shra'ouh」(シャラオウ) と命名した。本合弁会社が QatarEnergy 向けに投入する新造 LNG 船 12 隻のうちの 7、8

番船で、川崎汽船が Sharq、日本郵船が Shra'ouh の船舶管理を行う。Sharq は 2025 年 12 月、Shra'ouh は 2026 年 1 月から LNG 輸送に従事する予定。

イラク石油省は、2025 年 12 月 22 日、South Gas Company の Nasiriyah ・ Gharraf ガスプロジェクトが Baker Hughes の協力を受けつつ 2027 年第 1 四半期に稼働開始する、と発表した。容量は 0.2 bcf/d と見込まれている。同省は、同プロジェクトが随伴ガスフレアリングの削減につながる、と述べた。

イスラエル政府は、2025 年 12 月 17 日、Chevron との間でのエジプト向けガス輸出取引を、イスラエル史上最大のガス取引として承認したことを発表した。

[アフリカ]

TotalEnergies は、2025 年 12 月 1 日、TotalEnergies EP Nigeria が、Chevron 子会社 Star Deep Water Petroleum 社に、ナイジェリア沖 PPL2000 ・ PPL2001 開発鉱区ライセンスの 40%参加権を売却するファームアウト契約を締結したことを発表した。両ライセンスは West Delta 地域で 2,000 km² を占め、ナイジェリア上流部門石油類規制委員会が実施した 2024 年探査権入札手続きを経て TotalEnergies ・ South Atlantic Petroleum 連合が獲得した。TotalEnergies は 40%参加のオペレーター権を維持し、Chevron (40%) ・ South Atlantic Petroleum (20%) がパートナーとなる。

Eni は、2025 年 11 月 27 日、bp との 50:50 合弁事業で New Gas Consortium (NGC) のオペレーター Azule Energy が、アンゴラ北部 Soyo での NGC ガス処理設備を稼働開始したことを発表した。Azule Energy 発足まで Eni が操業していた NGC プロジェクトは、アンゴラ初の非随伴ガス開発で、処理容量はガス日量 0.4 bcf、コンデンセート日量 20,000 バレルである。ガス源は沖合 Quiluma、Maboqueiro ガス田で、処理後は Angola LNG 設備に供給される。NGC は Azule Energy が 37.4%参加でオペレーションを担当しており、パートナーは Cabinda Gulf Oil 社 (CABGOC) 31%、Sonangol E&P 19.8%、TotalEnergies 11.8%である。アンゴラ政府側管理機関が ANPG となっている。

アンゴラの石油・ガス・バイオ燃料機関は、2025 年 12 月 25 日、N'dola Sul 石油プロジェクトの生産が同 24 日に開始されたことを明らかにした。随伴ガスは Soyo の Angola LNG 設備に送られることとなる。第 0 鉱区の一部である N'dola Sul 石油プロジェクトの参加企業は、Chevron 子会社 Cabinda Gulf Oil 社 (CABGOC)、Sonangol EP、TotalEnergies、Azule Energy が含まれる。

Norton Rose Fulbright 法律事務所は、2025 年 12 月 3 日、Golar LNG 社子会社が運転している FLNG Gimi の融資借り換えのための 12 億米ドルの資産担保の融資案件締結において、国際銀行団の引き受け幹事としての ABN AMRO に対する助言を行った、と述べた。同融資は、ABN AMRO、Citibank、DNB、Goldman Sachs、Standard Chartered Bank が参加して、既存 6.27 億米ドルの融資案件に代替する。

Eni は、2025 年 12 月 2 日、Nguya FLNG 浮体液化設備到着、新規沖合インフラストラ

クチャーシステムへのガス導入をもって、Congo LNG プロジェクト第 2 段階の稼働開始を発表した。初 LNG カーゴは 2026 年初実現を目標としている。Congo LNG 第 2 段階は、生産プラットフォーム 3 基、ガス処理・圧送用 Scarabeo 5 設備、液化・輸出のための Nguya FLNG を備え、プロジェクト全体容量を年間 300 万トンとする。今回の発表によると、この統合された構成により、沖合 Marine XII ライセンスの Nené、Litchendjili ガス田からのガス資源全面的開発が可能となり、数量の柔軟かつ段階的な生産が可能となり、2023 年末から稼働している Tango FLNG 設備、および Nguya FLNG への着実なフローが確保される。

英国のビジネス・通商担当大臣は、2025 年 12 月 1 日、自国政府がモザンビーク Mozambique LNG プロジェクトへの UKEF (輸出信用機関) 関与を解消することを決定したことを発表した。この決定は、プロジェクト推進企業その他参加関係者の合意を得てなされている。UKEF は同プロジェクトから支払われていた保険料を払い戻す。オランダ Atradius Dutch State Business は、2 本建てで 13 億米ドルの輸出保険を承認していた。同国財務省はこの 2 本中、大規模な方が撤回された、と述べた。

TotalEnergies は、2025 年 12 月 2 日、モザンビーク Mozambique LNG 参加企業は UKEF、Atradius 参加なしでも進めることを決めていた、と述べた。

TechnipFMC は、2025 年 12 月 18 日、モザンビーク沖水深 2,000 m の地点で、同国沖で 2 件目の FLNG (浮体液化天然ガス) プロジェクト Coral North 開発の EPCI (エンジニアリング、調達、建設、設置) 契約を Eni から受注したことを発表した。TechnipFMC はフレキシブル・フローライン、ライザーを製造、設置し、海底マニフォールド、アンビリカル (複合ケーブル・管路システム) を設置する。

[欧州・周辺地域]

欧州連合理事会 2025 年 12 月 15 日の EU エネルギー閣僚会議は、EU メタン規制について、輸入者義務のプラグマティックな実施・加盟国担当当局連絡会が示したコンプライアンスソリューションについての欧州委員会が提案したアプローチを支持した。欧州委員会は速やかにコンプライアンスソリューションの基準、明確化説明を作成する。閣僚会議は、加盟国のペナルティ実施の際の供給分断のようなエネルギーセキュリティのリスクを回避することにコミットし、EU 全体を通しての一貫性ある実施に向けてさらなるガイダンスを求めた。

MiQ は、2025 年 12 月 12 日、着実なる認証制度を EU メタン規制のプラクティカルな実施手段として認識する欧州委員会案を歓迎した。

Environmental Defense Fund Europe は、2025 年 12 月 10 日、Rystad Energy による新たな分析を公表した。これによると EU メタン規制は、欧州のエネルギーセキュリティを強化しロシア産化石燃料からシフトする戦略ツールであるとしている。

ACER (欧州エネルギー規制機関の連合協力機関) の 2025 年欧州水素市場監視報告によ

ると、再生可能水素のコストは 2024 年時点で在来型水素の 4 倍以上だった。このコストギャップと EU 規則の国内織り込み未完のため市場の発展が阻害されている。これを克服するため、規制リスクの低減と焦点を絞った資金調達が必要となる。2024 年、電解装置容量は 51%増加して 308 MW となったが、この実用化は 2024 年 6 GW、2030 年 40 GW を大きく下回っている。EU 規則の国レベルへの織り込みは遅れが続いている。改正再生可能エネルギー規則を国内に織り込んだのは 2 加盟国に過ぎない。

英 Centrica 社は、2025 年 11 月 28 日、自国 Grain LNG 基地について、Energy Capital Partners (ECP) と組んでの National Grid からの買収が完了したことを発表した。

Shell は、2025 年 12 月 1 日、Shell U.K. 社 Limited Equinor 社子会社 Equinor UK が沖合石油・ガス事業を統合し、新会社 Adura をアバディーンに設立したことを発表した。

SEA-LNG は、2025 年 12 月 16 日、UK P&I Club がメンバーシップに加わったことを発表した。1869 年に創立された UK P&I Club は世界最古級・最大級の海洋保険者の 1 つである。

アイルランド Gas Networks Ireland は、2025 年 11 月 26 日、シャノン河口クレア県 Cahiracon を自国の新規戦略的ガス緊急リザーブ (SGER) 地点として選定したことを発表した。SGER は自国ガス供給の中断時に使える暫定天然ガスを提供する政府主導のプロジェクトである。政府はこれを 3 月に承認した。この新リザーブは FSRU (浮体貯蔵・気化機器) の形で提供され、政府に代行して Gas Networks Ireland が所有・運営する。アイルランドは天然ガスの 80%を英国からの 2 本の接続パイプラインで輸入しているため暫定 SGER が必要である。ガスは現在アイルランド一次エネルギー需要の 30%に対応し、電力の 40%以上を発電している。ピーク需要にはガスはアイルランド発電の 80%に対応できる。栈橋・陸上設備は将来別用途に転用できる。

Intercontinental Exchange 社は、2025 年 12 月 15 日、TTF Daily Options 取引の開始、2025 年を通じての ICE TTF 先物・オプション市場、JKM LNG (Platts) 先物の取引量が過去最高となっていることを発表した。ICE TTF 先物・オプション契約は 2025 年 1.03 億本が取引された。JKM LNG (Platts) 先物契約は 100 万本以上取引され、既に 2021 年通年を超えた。

VTTI、Höegh Evi は、2025 年 12 月 12 日、オランダ Zeeland Energy Terminal (ZET) 計画に関する詳細仕様メモランダム案 (NRD 案)、政府気候・グリーン成長省 (KGG) による参加計画を公表した。ZET はゼーラント Vlissingen-Oost 港湾地域に計画され、LNG 浮体基地で操業する。同基地は、諸許可取得後、2029 年第 3 四半期に稼働開始見込みである。関心を持つ市場企業が参加できる「オープンシーズン」に関する諸連絡は、2026 年第 1 四半期に見込まれている。

TotalEnergies 社は、2025 年 12 月 8 日、自社普通株式のニューヨーク証券取引所 (NYSE) での取引開始、米国預託証券 (ADRs) での上場廃止を発表した。この普通株式は、Euronext、旧 ADR でのティッカーシンボル同様の TTE で取引される。

ドイツ DET (Deutsche Energy Terminal) は、2025 年 12 月 12 日、総計 27 スロットの残り予約容量が再度市場にオファーされたことを発表した。この回ではスロットが配分されなかった。12 月 22 日から DET は、Wilhelmshaven 01、02 基地の 2026 年第 1、2 四半期の残り予約容量を 100 万 Btu 当たり €0.56 ユーロでオファーする。Wilhelmshaven 02 容量は 2026 年 2 月 23 日までの平日にオファーされる。Wilhelmshaven 01 容量は 3 月 8 日までの平日にオファーされる。2026 年第 4 四半期の追加予約容量は後日オファーされる。

ドイツ Uniper は、2025 年 12 月 15 日、被規制 OPAL ガスパイプライン 20%持分の売却計画を発表した。残り 80%は GASCADE Gastransport 社が所有している。OPAL は欧州最大級の輸送路のひとつで、ドイツのルブミンからチェコ共和国ブラドフの 740 km に渡る。ドイツ Hydrogen Core Network 枠組の一環で OPAL 北部区間転換は 2025 年 12 月中旬に完了し、南部区間は 2030 年末までに続くこととなっている。関心を持つ企業は、2026 年 1 月 29 日までに関心表明を提出することを招請されている。

ノルウェー Equinor は、2025 年 12 月 22 日、Snøhvit Future プロジェクトの進展状況、コストがアップデートされたことを発表した。当初計画に比して延期され、コスト見積は 2024 年以降 40 億ノルウェークローネ増加している。同プロジェクトには 2 つの目的がある。陸上圧送設備は、資源層の圧力の減少に従い、Hammerfest LNG の定常生産を維持するため役立つ。Hammerfest LNG 電化は年間 CO₂ 排出を 850,000 トン削減する。陸上圧送設備は当初計画より 1 年遅れの 2029 年開始見込みとなっている。同プロジェクトコスト見積は 200 億ノルウェークローネ (2025) を超えている。2022 年に PDO (開発・操業計画) が当局に提出された際のコスト見積は 132 億ノルウェークローネだった。同プロジェクトの所有者は Equinor Energy AS 36.79%, Petoro AS 30%, TotalEnergies EP Norge AS 18.4%, Vår Energi ASA 12%, Harbour Energy Norge AS 2.81%である。

川崎汽船株式会社は、2025 年 12 月 3 日、大连船舶海洋工程有限公司 (Dalian Shipbuilding Offshore Co., Ltd. = DSOC) にて建造中であった、Northern Lights JV DA 向け新造液化 CO₂ 船 "NORTHERN PHOENIX" が同 2 日に竣工したことを発表した。Northern Lights プロジェクトに従事する液化 CO₂ 船の 3 番船で、2024 年 11 月に竣工した 1 番船 "NORTHERN PIONEER" と 2024 年 12 月に竣工した 2 番船 "NORTHERN PATHFINDER" 同様に、川崎汽船子会社 "K" LINE Energy Shipping (UK) Ltd. が船舶管理を引き受ける。川崎汽船は Northern Lights 社の発注した 4 隻の船隊のうち、本船を含む 3 隻の液化 CO₂ 船の裸備船契約および定期備船契約を締結している。

ノルウェー Norwegian Car Carriers 社は最近、中国 Yantai CIMC Raffles Offshore (烟台中集来福士海洋工程有限公司) の建造による新規自動車運搬船 (PCTC) の引き渡しを受けた。この NOCC Pacific は、NOCC 船団の中で LNG 複合燃料推進方式とされた最初の 1 隻である。

スペイン Enagás は、2025 年 12 月 30 日、自社速報値に基づき、国内需要と輸出用を加えた天然ガス輸送需要が 2025 年は前年比 7.4%増加して 372 TWh (2460 万トン) に達した

と述べた。主因は 33.3%増加して 99.6 TWh に達した発電用需要の増加、17.4%増加して 40.5 TWh に達した輸出用需要であった。国内需要は 6.3%増加して 331.4 TWh に達した。家庭用・商業用・工業用合計の天然ガス需要は、前年比 2%減の 231.8 TWh であった。減少の主因は、コージェネレーション用需要減少を中心に工業用消費が 5.2%減の 167.6 TWh となったことだった。Enagás は、2025 年 4 月 28 日の電力ブラックアウトの際、ガスシステムはコンバインドサイクル発電設備を中心に常時全ての消費者向けの供給を確保し、電力システムの徐々に回復するカギとなった、と述べた。

スペイン HAM グループは、2025 年 12 月 9 日、Monegros LNG-C、Baix Ebre LNG-C、Gironès Nord LNG サービスステーションで、バイオ LNG、バイオ CNG のみの提供を開始したことを発表した。2026 年中に自社全サービスステーションで自動車燃料用はバイオメタンとする見込み。同社の目標は、主要スペイン、欧州交通経路上の 50 件以上の燃料充填ポイントで化石天然ガスを再生可能バイオメタンで代替することである。

スペイン HAM グループは、2025 年 12 月 9 日、HAM Tarragona LNG-CNG サービスステーションで 8 日に、1 車両が燃料充填を試みた際に燃焼事故が起きたことを報告した。Dacia Sandero LPG の運転手が、自分の車両に必要な燃料を混同し、CNG 専用のシステムに接続を試みた。これにより車両側の LPG タンクの破裂につながった。

イタリア Snam は、2025 年 12 月 11 日、リヴォルノ沖 FSRU Toscana を操業する OLT - Offshore LNG Toscana 社における Igneo Infrastructure Partners 所有の 48.2%を買収することで合意したことを発表した。この取引は、イタリアの反トラスト・優越権規制上の承認確保も含めた規制承認を条件に、2026 年上半期の完了が見込まれている。取引完了後 Snam は合計 97.3%を保有することとなる。

Knutsen は、2025 年 12 月 9 日、イタリア Edison との間で新規 174,000 m³ LNG 輸送船舶の長期傭船について契約を締結したことを発表した。本船は韓国のハンファオーシャン巨済玉浦ヤードで建造され、2028 年から Edison 向け傭船となる。Knutsen・Edison 間の協力関係は、2018 年 30,000 m³ 容量船舶の建造で開始された。Ravenna Knutsen はラヴェンナ Corsini 港湾の小規模設備に、他船舶の燃料供給バンカリングのため使われる LNG 輸送船である。

Axpo は、2025 年 12 月 4 日、自社とイタリアのフェリー運航企業 GNV (MSC Group) が、ジェノア港湾当局の支援を得て、同国初の船舶間バイオ LNG バンカリングを完了したことを発表した。新フェリー GNV Virgo に燃料を供給した。6 時間のバンカリングで液状 500 m³ のバイオ LNG が GNV Virgo に移送され、パレルモ往復航海に十分な燃料である。

ハンガリー外相の 2025 年 12 月 16 日の情報によると MVM Group が Chevron との間で、5 年間で LNG 4 億 m³ (290 万トン) 輸入の取引を締結した。

スイス WinGD は、2025 年 12 月 1 日、自社初の超大型コンテナ船舶 (ULCVs) 向け高圧 LNG 二元燃料型エンジン X-DF-HP を発表した。2028 年の引き渡し開始を計画している。

ギリシャ DESFA は、2025 年 12 月 3 日、Revithoussa 基地の今後 10 年間 (2026 - 2035

年) の LNG 荷揚げスロットが、自社のオークションプロセスを通じて、史上初めて完全に予約済みとなったことを発表した。

METLEN は、2025 年 12 月 29 日、ギリシャ Alexandroupolis FSRU 基地にブルガリア市場向け供給のため、自社最初の米国産 LNG カーゴの到着を発表した。

Capital Clean Energy Carriers 社 (CCEC) は、2025 年 12 月 29 日、LNG 輸送船舶 3 隻の建造を韓国 HD Hyundai Samho 社 (HD 現代三湖) に、1 隻を 2028 年第 3 四半期、2 隻を 2029 年第 1 四半期引き渡しで発注したことを発表した。CCEC は米国上場で最大の LNG 海運企業として、12 隻運航中、9 隻が発注済みである。新造船の引き渡し期間は、2026 年第 3 四半期から 2029 年第 1 四半期に渡っている。

NewMed Energy は、2025 年 12 月 23 日、キプロス EEZ 内第 12 鉱区 Aphrodite ガス田パートナーが、生産システム・輸送インフラストラクチャーの FEED (基本設計) 開始を決定したことを発表した。キプロス政府、Cyprus Hydrocarbons 社 (CHC)、エジプト政府 Egyptian Natural Gas Holding 社 (EGAS) は、この資源層からエジプトへの天然ガス輸出の交渉を続けている。

Eni は、2025 年 12 月 3 日、トルコ BOTAS と長期 LNG 販売契約を締結したことを発表した。年間 40 万トンの LNG を 2028 年から 10 年間供給する。両社が 2025 年 9 月に締結した、同年 11 月から年間 40 万トンの供給についての 3 年間の取引に続くものである。今回の契約は Eni のトルコ向け最初の長期 LNG 販売となる。Eni の戦略は、自社の世界での LNG 供給源を多様化し、ハイポテンシャルな市場での顧客基盤を拡大し、自社 LNG ポートフォリオを 2030 年までに年間 2000 万トンとする。

SEFE Securing Energy for Europe は、2025 年 12 月 3 日、トルコ BOTAS 向けに 2028 年第 4 四半期引き渡し開始で LNG を供給する 10 年契約を締結したことを発表した。2025 年これより先に締結された累計 150 万トンの LNG を供給する 3 年間の取引に積み上げとなる。今回の新契約では SEFE は今後 10 年間に累計 500 万トンの LNG を引き渡す。この LNG は SEFE のグローバル LNG ポートフォリオから引き渡されることとなる。

トルコ BOTAS は、ロシア Gazprom との、合計 22 bcm を対象とする天然ガス輸入取引 2 本を延長した、とトルコのエネルギー・天然資源相は述べた。

欧州連合理事会は、2025 年 12 月 3 日、EU 理事会議長・欧州議会代表間でロシア産天然ガス輸入フェーズアウト規制案の暫定合意に達したことを発表した。LNG、パイプラインガス輸入の法的拘束力ある段階的な禁止を導入し、前者は 2026 年末より、後者は 2027 年秋より全面禁止とする。2025 年 6 月 17 日より前に締結された短期供給契約は、LNG について 2026 年 4 月 25 日から、パイプラインガスについて 2026 年 6 月 17 日からロシア産ガス輸入禁止が適用される。LNG 輸入長期契約について、禁止は第 19 次制裁パッケージに沿って 2027 年 1 月 1 日から適用される。パイプラインガス輸入長期契約については、禁止は 2027 年 9 月 30 日から発動するが、ガス貯蔵規制に想定される貯蔵充填が条件となり、遅くとも 2027 年 11 月 1 日までに発動する。

欧州議会は、2025 年 12 月 17 日、ロシア産ガス、LNG 輸入禁止案を、賛成 500、反対 120、棄権 32 で支持することを決した。この案は 12 月 3 日に加盟国代表、議会間の交渉で合意された。段階的に実施するもので、パイプラインでのフローは 2027 年秋終了としている。欧州連合理事会もこれを採択しなければならない。

ロシア Rosneft は、2025 年 12 月 24 日、傘下の Zvezda Shipbuilding Complex が自国内初建造の砕氷級輸送船舶 «Алексей Косыгин» (Alexey Kosygin) を、Arctic LNG 2 プロジェクトからの通年 LNG 輸送のため Sovcomflot 社に引き渡したことを発表した。

ロシア Gazprom は、2025 年 12 月 5 日の発表によると、中国向け Power of Siberia パイプラインでのガス引き渡しの 1 日当たりの記録の更新を続けている。最新記録は 12 月 4 日に達成された。これまでの記録は、12 月 1、2、3 日に達成された。

OFAC (米財務省外国資産管理局) は、2025 年 12 月 17 日、「Sakhalin-2 関連の特定のサービス」を 2026 年 6 月 18 日まで承認するジェネラルライセンスを発行した。Sakhalin-2 を源とする原油の海上輸送は、これが「日本への輸入となる限りにおいて」2026 年 6 月まで承認される。

[南米]

ドイツ SEFE Securing Energy for Europe は、2025 年 12 月 1 日、アルゼンチン Southern Energy と 8 年間の供給取引に関する HOA (基本合意) を締結したことを発表した。SEFE は最大年間 200 万トンの LNG を FOB (本船渡し) 条件で購入し、引き渡しは 2027 年末開始を予定している。締結されればアルゼンチン初の長期 LNG 供給契約となる。

アルゼンチン YPF 社は、2025 年 12 月 11 日、Energía Argentina 社 (ENARSA) との LNG Escobar 合弁事業契約の 2029 年 1 月 31 日までの延長取引を報告した。

スペイン HAM Group、チリ子会社 HAM Chile は、Empresas Lipigas とのパートナーシップにより、2025 年 11 月 27 日、Ñuble 地域に南米で初のバイオ LNG 生産設備を稼働開始したことを発表した。このバイオガス由来の液化バイオメタンは、Lipigas によりチリの輸送部門企業、工業企業向けに販売されることとなる。

Centrica Energy 社は、2025 年 11 月 27 日、ホンジュラスの Exodus に LNG を供給する長期 SPA (売買契約) を締結したことを発表した。Centrica は年間約 6 件の LNG カーゴを、コルテス港湾の浮体貯蔵設備 (FSU) Bilbao Knutsen への船舶間移送により供給する。この 15 年間契約は 2026 年開始見込みである。このガスは、現在 150 MW 火力発電設備で増設中のコンバインドサイクルにより 240 MW に達する見込みの Brassavola 発電設備に輸送されることとなる。ホンジュラスでは初の発電用天然ガス輸入となる。

お問い合わせ: report@tky.ieej.or.jp